The Significance and Limitations of Hilferding's Crisis Theory

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/9971

ヒルファディング恐慌論の意義と限界

——『金融資本論』第4篇研究序説——

上　条　　勇

目　次

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　ヒルファディング恐慌論前史と恐慌論の彼の執筆動機
Ⅲ　恐慌の本質論
Ⅳ　景気循環における恐慌の諸原因
Ⅴ　むすびにかえて

Ⅰ　はじめに

これまでのわが国におけるヒルファディングの『金融資本論』に関する研究は，信用と株式会社，独占と金融資本を取り扱った第1－3篇までに数多く集中してきた。第4篇の恐慌論に関しては，高山満氏の一連の労作が注目される[1]が，意外と少ない。その大きな理由は，ヒルファディングの恐慌論に対する低い評価が，比較的早い段階に定まっていたせいではないか？　彼の恐慌論は，古くは，コミンテルンの側から，「社会ファシスト的恐慌論」とレッテルを貼られ，その「流通主義」的方法が批判されてきた。この「流通主義」という超越主義的批判は，戦後のわが国においても続けられ，ヒルファディング批判の定番をなしてきたといってよい。これに関連して，彼の恐慌論は，流通の攪乱を強調する「不比例説」の系譜に位置づけられてきた[2]。つまり，その評価は，概して否定的であった。高山満氏の詳細でぼう大な研究も，少なくとも初期の作品群では，景気循環過程の動態分析については「理論的関心を十分惹くに足るもの[3]」があると認めるものの，総じてヒルファディングのマルクス無理解を批判する観点からなされている。そして結局

は，ヒルファディング恐慌論を「不比例説」とみなして否定的に見る通説的見地にしたがい，内在的批判をとおしてこれを深めるという観点に立っている。彼の恐慌論を不比例説と決めつけ，否定的に評価する通説の存在が，ヒルファディング恐慌論研究の乏しさに結びついたと推察される。わたしは，ヒルファディング恐慌論への「不比例説」という批判は一面的であり，全体的にはその適切な評価を誤らせるものであったと思う[4]。ヒルファディングは，彼なりにマルクスをよく読みこみ，マルクスの残した恐慌に関する断片的叙述を整理し，独特に組み合わせている。彼は，恐慌の原因を，①利潤率の低下から生ずる資本過剰と②流通および価格形成上の攪乱の二系列において説明している。全体的にこの二系列の論述がうまくかみあわさっているとはいえず，このことが彼の恐慌論に対する「不比例説」という一面的な評価を生む原因となったと考えられる。しかし，われわれは，錯綜した叙述の中にも，すぐれた閃きを見いだすことができる。恐慌の本質論を述べるにとどまらず，競争論と信用論を駆使し，景気循環と恐慌の現実化過程の分析に重点を置いたヒルファディング恐慌論は，今日の観点から見ても興味深い。本稿では，こうした考えから，とりあえずは，恐慌と景気循環の一般理論に関する部分を取り上げ，ヒルファディング恐慌論の意義と限界を明らかにしたい[5]。

1）高山満「ヒルファディング恐慌論の基本構造」Ⅰ－Ⅷ（『東京経大学会誌』第27－44号，1960－1965年），「景気循環と信用」Ⅲ－Ⅸ（『東京経大学会誌』第57－96号，1968－1976年），「競争の形態変化と景気循環の変容」Ⅰ－Ⅳ（『東京経大学会誌』第75－85号，1972－1974年）。

2）これについては，小沢光利「ヒルファディング恐慌論への諸評価」（松井安信編『金融資本論研究――コンメンタール・論争点――』北海道大学図書刊行会，1983年）267頁以下を参照。

3）高山満，「ヒルファディング恐慌論の基本構造(Ⅳ)」（前掲，第33号，1961年），36－37頁。

4）松井安信氏は，「従来の見解――ヒルファディング恐慌論は不比例説という――はあまりにも単純かつ一面的論定というべきであろう」と指摘し，その競争論・信用論的視点を評価し，「循環的・長期傾向的諸法則の多面的，総合的な理論の体系化が彼の恐慌論の課題であった」ととらえている（松井前掲編著，285頁）。

5）なお，ヒルファディングの『金融資本論』からの引用は，本文中に，林要訳，国民文庫の頁数のみを表記する。

Ⅱ　ヒルファディング恐慌論前史と恐慌論の彼の執筆動機

ヒルファディングの恐慌論は，マルクス主義の歴史においては，初めての本格的な恐慌論体系であった。われわれは，まず，『金融資本論』で恐慌論を論ずるにいたった彼の動機を明らかにするために，『金融資本論』の成立までの，いわばヒルファディング恐慌論前史を整理したい。

まずヒルファディングの「師匠」とでもいうべきカール・カウツキーの見解の紹介からはじめよう。カウツキーは，1887年に『カール・マルクスの経済学説』を著した。これは，「マルクスの『資本論』入門書として第二インターナショナルの時代の労働者に広く読まれ」た当時の標準的テキストであった[1]。しかし，それは，『資本論』第１巻を中心に論じられ，恐慌については，最終章で，周期的恐慌にわずかに言及し，それが資本主義の発展とともに「慢性的疾患」となりつつあると指摘するにとどまったのであった[5]。この著書出版当時，カウツキーは，世界市場の拡大の行き詰まりから長期慢性的不況を展望するエンゲルスの考えにしたがっていた。これは，1892年に彼が書いた『エルフルト綱領解説』において明確に見られる。その中で，彼は，資本主義的商品生産の無計画性の結果として恐慌の原因を簡単に説明した後，「周期的な恐慌…とならんで，継続的（慢性的）な過剰生産と継続的な力の浪費がますますはげしくなっていく。[2]」と述べている。つまり，カウツキーは，世界市場の拡大の行き詰まり（したがって消費の限界）から「慢性的過剰生産」が発生することを予測する。そして，恐慌および「慢性的過剰生産」と資本主義の終焉の展望を結びつけて論じているのである。カウツキーのこの考えは，ドイツ社会民主党内に広く受け入れられていた。だから，ベルンシュタインは，その修正主義を提唱する際に，マルクス恐慌論が資本主義の崩壊への期待と結びついていると考え，その過少消費説的理解を批判したのである。

ベルンシュタインは，有名な『社会主義の諸前提と社会民主党の任務』（1899年）の第３章第４節において，マルクス恐慌論を取り上げる。彼によれば，社会主義仲間の間で流布している経済恐慌の説明は，「消費の減少」にその原因を求めるものである。確かに，マルクスは，『資本論』第３巻で，経済恐慌の窮極的原因を生産拡大への資本主義的生産の衝動に比しての「大

衆の貧窮と消費制限」に求めてはいる。しかし第２巻では，賃金が一般的に騰貴し，労働者階級の消費が拡大している時期に恐慌が準備されると述べ，過少消費説的な考えを否定している。ベルンシュタインは，矛盾していると思われるマルクスの叙述について，第３巻より第２巻が新しい時期に書かれたのであり，マルクスは結局過少消費による恐慌の説明を放棄したのであると指摘する。そして，固定資本の更新に周期的恐慌の物質的基礎を置いた第２巻がマルクス恐慌論の核心をなすとみなしたのである[3]。彼は，この後長期慢性的不況へのエンゲルスの言及にも触れ，マルクスの周期的恐慌論と合わせて，これらに彼の次のような見解を対置した。すなわち，交通手段および信用制度の発展とカルテル・トラストの形成は，生産の無政府性を抑制し，恐慌の危険を減少させる資本主義の能力を生み出した。また，固定資本の更新についても各種工業で同時に起こるということは今日では正しくない，と。

通例，資本主義の適応能力の増大といったベルンシュタインのマルクス批判が注目を集めてきたが，ローザ・ルクセンブルクに対する彼の反批判も重要である。すなわち，ルクセンブルクが，将来における世界市場の完成による資本主義の終局的恐慌を主張したのに対して，ベルンシュタインは，一般的恐慌が資本主義的生産の内在的法則をなすのであるならば，現在ないし近い将来において立証されなければならないと主張している。確かに，マルクスの恐慌論は，これまで資本主義の終末像（ベルンシュタインによれば「崩壊論」）との関連で理解されてきた。しかし，ベルンシュタインは，ここで，マルクス恐慌論が，この終末像とは切り離された周期的恐慌の理論であると主張している。彼のこうしたマルクス恐慌論理解は，後に，景気循環論として独自に恐慌論を論ずる道を切り開いた点で，注目される。彼の恐慌論は，資本主義の無計画性とか過少消費に恐慌の原因を一般的に求めるこれまでの理解に対して，彼なりにマルクスを読み込んでおり，おもしろい問題提起を含んでいた。とくに『資本論』の第２巻と第３巻の「矛盾」に関する彼の指摘は興味深い。これは，ヒルファディングがその恐慌論でまずは取り組んだ問題でもあった。

カウツキーは，同じ年の1899年，『ベルンシュタインと社会民主党の綱領』

を書き，ベルンシュタイン修正主義に対して反論を試みている。カウツキーの基本的な考えはこうである。すなわち，資本主義的な生産方法は，絶えざる拡張を「一つの生存条件」とするが，労働力の価値の下落の結果，労働大衆の過少消費が生ずる。市場の拡張には限界がある。市場の拡張可能性が生産の急速な拡大に遅れるや，過剰生産が生じ，物価が下落する。これが，恐慌の基礎である。カウツキーのこの説明は，彼の「過少消費説」恐慌論を再論したものにすぎない。彼は，ここでもまた，「慢性的過剰生産」の到来を予測する。が，ベルンシュタインによる崩壊論批判を受けて，これは，資本主義の「崩壊」をもたらすものではなく，資本主義の生存能力の限界を確定することによって社会主義の実際的な政策に「目的」を与えるものにすぎないのであり，資本主義の「崩壊」論というのはベルンシュタインの作り話にすぎないと決めつける。カウツキーは，また，周期的恐慌は，「第二義的性質」のものであり，「10年ごとの周期は断じてマルクスの学説ではなく経験的に確証された事実」にすぎないと述べている[4]。これは，ベルンシュタインがマルクス恐慌論を周期的恐慌の理論とみなしたことに対する反論である。カウツキーは，結局，周期的恐慌ではなく，慢性的過剰生産の展望の方を重視する。そして，「崩壊論」を否定したものの，相変わらず資本主義の終末像を示すものとして恐慌論を位置づけたのである。

われわれは，修正主義論争において，ベルンシュタイン批判を試みるローザ・ルクセンブルクにも，世界市場の完成から終局的恐慌を見とおす，いわば「終末論的恐慌論」を見いだす。景気循環論的な恐慌論を重視するヒルファディングは，結局，修正主義論争においてマルクス恐慌論解釈の決着が着いたと思わなかったのではないか。後述のように，彼は，過少消費説的な恐慌論解釈を否定している。つまり，カウツキーやローザ・ルクセンブルクの言説に従わなかった。むしろ，この点，『資本論』第２巻を重視し，周期的恐慌論にマルクス恐慌論の本質を見るベルンシュタインの見解の方を重視していたと言える。

この点，ヒルファディングにとって，1901年に出版されたツガン・バラノフスキーの『英国恐慌史論』は刺激的な著書であった。ツガンは，この著書で，ベルンシュタイン同様に「過少消費説」的な考えと崩壊論（＝恐慌論）

を否定し，『資本論』の第2巻におけるマルクスの再生産表式論に注目し，景気循環論を展開している。そして，社会的生産における比例配分のもとでは資本主義的生産は無限に拡大しうると主張した。さらには，消費を問題としなくても生産手段の拡大のみでも再生産が成り立つと極論するまでにいたっている。このように，ツガンは，資本主義の終末像とは切り離された，景気循環論として恐慌論を提起した[5]。彼の著書は，ヒルファディングら当時のオーストロ・マルクス主義者の間で話題になり，注目を引いた。後に戦間期オーストロ・マルクス主義の中心人物となるオットー・バウアーの処女論文は，「マルクスの経済恐慌論」であった。この論文で，バウアーは，ツガンへの批判を試み，再生産表式を取り上げ，固定資本の更新の特殊な性格に恐慌の周期性の論拠を見いだしている。彼は，マルクス恐慌論に「景気の合法則的交替に関する理論」を見てとり，景気循環論の点ではツガンと同じ立場に立っている[6]。ヒルファディングは，『金融資本論』の注において，バウアーのこの論文を「鋭く示唆的な」ものだと指摘している（Ⅱ，181頁）。彼は，ベルンシュタインにはじまり，ツガンからバウアーをへて方向づけられていった恐慌論の景気循環論的理解を受け入れた。『金融資本論』で，彼は，ツガンを注で4度取り上げている（Ⅱ，116頁，181頁，182－3頁，186頁）。この事実は，ヒルファディングがいかにツガンを強く意識していたかを示している。彼は，『資本論』第2巻の再生産表式を取り上げる際に，恐慌論研究で第2巻におけるマルクスの分析の意義を指摘した点でツガンの「功績」を認めている（Ⅱ，116頁）。と同時に「生産は生産のために存在するだけで消費は荷厄介な偶然事としてあらわれるにすぎないという奇妙な考えかたに到達」した「気の狂ったマルクス主義」者としてもツガンを特徴づけている。このように，ヒルファディングは，『金融資本論』で，カウツキーとルクセンブルクとは違った角度からベルンシュタイン批判を意図する一方で，『資本論』第二巻を重視して景気循環論を唱えるツガンを継承すると同時に批判することを企てたのであった。恐慌論は，「世界市場と恐慌」として，マルクス体系の最後尾に位置し，体系を総括する位置にあり，社会革命の展望と結びつけられていた。ヒルファディングは，マルクス恐慌論のこうした位置づけを当然考慮し，未完のまま残された恐慌論の完成と発展を考

え，理論の部の最後に恐慌論をおいたと思われる。われわれは，マルクスが未完のまま遺り残した部分であるがゆえに，ヒルファディングの仕事に興味を覚える。彼は，マルクスの叙述で重要なものを拾い上げ整理し，独自の解釈を加えつつ，組み合わせる。だから，われわれは，組み合わせが成功したのかどうかをまずは問わなければならない。

1）カール・カウツキー『マルクスの経済学説――『資本論』入門――』相田愼一訳，丘書房，1999年の「はしがき」より。
2）カール・カウツキー『エルフルト綱領解説』都留大治郎訳（『世界大思想全集 社会・宗教・科学思想篇14』川出書房，1960年，所収），71頁。
3）エドウアルト・ベルンシュタイン『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』佐瀬昌盛訳，現代思想７，ダイヤモンド社，1974年，116－117頁。
4）カール・カウツキー『ベルンシュタインと社会民主党の綱領』山川均訳，（春秋社版，世界大思想全集47，1928年に『マルキシズム修正の駁論』というタイトルで所収），207－208頁。
5）小沢光利氏は，ツガン・バラノフスキー，バウアー．パンネクーク，ヒルファディングと景気循環論的な考えが当時受容されていった歩みを描いている（松井前掲編著，264－266頁）
6）Otto Bauer, Marx' Theorie der Wirtschaftskrisen (*Die Neue Zeit*, 1905), in : *Otto Bauer Werkausgabe*, Bd. 7, S. 790ff, 松崎敏太郎訳「マルクスの経済恐慌理論」（『恐慌』叢文閣，1935年，所収）89頁以下。

Ⅲ　恐慌の本質論

これまで述べてきたように，ヒルファディングの恐慌論は，景気循環論的視点にたっていることを特徴としている。恐慌の本質を内容とする第16章も，「資本主義生産が繁栄と沈滞との循環のなかにとじこめられていることは，経験法則である。一段階から他の段階への移行は恐慌的になされる。」（Ⅱ，107頁）と述べることからはじめられる。そして，まず恐慌の三つの一般的諸条件を取りあげる。

第一は，「商品と貨幣とへの二重化とともに，あたえられている。」つまり，販売と購買の分離，貨幣の蓄蔵貨幣への転化，それに支払い手段としての貨幣における支払いの連鎖によって生ずる販路の行き詰まりである。「恐慌のこの一般的可能性は，その一般的条件であるにすぎない。」（Ⅱ，107－８頁）

ここでヒルファディングは，マルクスのいう恐慌の抽象的可能性の第一，第二の2つの形態を「一般的可能性」と言い換えて，これを恐慌の一般的条件の一つとしている。彼によれば，これが「一般的可能性」にすぎないのは，恐慌が資本主義的生産による商品生産の一般化をへて初めて生ずるからである。かくして，商品生産の一般化，その包括的世界市場への拡大のもとでの，「資本主義的生産の無政府性」が「恐慌の第二の一般的条件」となる。「恐慌の第三の一般的条件は，資本主義が生産を消費から分離させたことである。……資本家の生産は欲望充足のためではなくて利潤のためである。……生産のおこなわれるのは，一定の利潤をあげるため，資本の一定の価値増殖度をたもつためである。したがって，生産は消費にではなく資本の価値増殖欲に依存するのであって，価値増殖の可能性の悪化は生産の制限を意味する。」（Ⅱ，109－110頁）

ヒルファディングは，恐慌の第三の一般的条件として，利潤を目的とする資本主義的生産における「生産と消費の対立・矛盾」について事実上語っていると思われる。その際，興味深いことに，彼は，生産の決定要因が価値増殖度つまり利潤率にあると，こう主張している。「生産の量は，そのときどきの価値増殖の可能性によって，資本の価値増殖度によって，資本とその増加分とが一定の利潤率をあげなければならぬという必然性によって，限定されている。」（Ⅱ，110頁）

このように，ヒルファディングは，価値増殖の条件たる利潤率が生産と消費の間に介在し，生産と消費との直接的関係が止揚されることに資本主義の特色を見いだす。資本主義においては，生産（ひいては消費）の拡大は，価値増殖の条件つまり資本蓄積の条件である利潤率に制約される。追加的資本投下が，期待された一定の利潤率をあげることができなくなれば，投資は中断し，生産拡大はストップし，労働力需要が抑制され，消費の制限がもたらされる。このような内容において示される資本主義の「無規律生産」が「恐慌の現実性」をなす。つまり，「恐慌の第三の一般的条件」は，第一，第二の一般的条件が「恐慌の一般的可能性」を示すにすぎないのに対して，これら二つの条件の具体的展開であり，「恐慌の現実性」をなすものである。彼があげる三つの「恐慌の一般的諸条件」は並列的に並べられているのではな

い。注目されるのは，第三の条件の考察で彼が，「過少消費説」の誤りを批判していることである。彼は，『資本論』第二巻中の有名なマルクスの叙述，すなわち，「恐慌はいつでも労働賃金が一般に上昇して，年生産物のうち消費にあてられる部分から労働者のうけとる分け前が現実にふえる時期にこそ用意される」という叙述を引用している。そして，適当な比例でだけ生産がおこなわれるとすれば，「『商品の過剰生産』という表現は，一般にそれだけでは『過少消費』という表現と同様に，なにも言いあらわしていない。」と述べている（Ⅱ，111－112頁）。興味深いことに，ヒルファディングは，ここで，ベルンシュタインと一見同様な形で，「過少消費説」を否定している。しかし，ヒルファディングとベルンシュタインの分かれ道は，すぐ後の叙述に示される。

「消費を任意に拡大することができれば，過剰生産は不可能だろう。だが，資本主義的諸関係のもとでは，消費の拡大は利潤率の低下を意味する。それは大衆消費の拡大が労賃の上昇とむすびついているからである。ところが，労賃の上昇は剰余価値率の低下を，したがって利潤率の低下を意味する。だから，蓄積によって労働者にたいする需要がふえ，利潤率の低下がおこり，そのため……増加した資本が増加しないままの資本より多くの利潤をあげなくなれば，蓄積は中止せざるをえない。……この点で蓄積の必然的一前提たる消費の拡大が，もう一つの条件たる利潤の実現と矛盾する。価値増殖の諸条件が消費の拡大に反逆するのだ。しかも，これらの諸条件は決定的だから，矛盾は高まって恐慌となる。」（Ⅱ，112－113頁）

後に見るようにヒルファディングは，これに加えて利子率の上昇の問題を取り上げる。これを合わせて考えると，ここでヒルファディングは，資本の蓄積過程における労賃と利子率の上昇の結果としての利潤率の低下，そして資本の追加的投下に利潤の増大を見込めなくなり，過剰資本におちいっていくことに恐慌の原因を見いだしている。ヒルファディングのこの部分のみを注目すると，宇野弘蔵氏の恐慌論と非常に似たものをなしている[1]。ヒルファディングは，しかし，ここにとどまるのではない。さらに，消費の拡大と価値増殖の条件との衝突（利潤率の低下）の結果としての過剰資本の発生と蓄積中止が，結局は消費制限をもたらし，価値増殖の条件と価値実現の条件の

衝突を生み，商品の過剰生産を出現させるプロセスをも想定する。彼は，過少消費説は否定するが，「消費の基礎のせまさ」が恐慌の一般的条件をなすことを認める。彼は，この点，「直接的搾取の諸条件と搾取実現の諸条件とは同一でない」とか「社会の消費力は蓄積の衝動，すなわち資本を増大し，拡大された規模で剰余価値を生産しようとする衝動によっても制限される」というマルクスの言葉を引用する。ヒルファディングによる過少消費説の否定は，生産の拡大に比しての消費制限を述べる，マルクスの「あらゆる恐慌の窮極の根拠」を否定するものではなかった。ヒルファディングは，むしろ，マルクスが別々の箇所で述べた資本過剰，商品過剰の問題を統一的に組み合わせて恐慌と景気循環を説明する方向性――後に見るように，残念ながら方向性のみにとどまるのだが――をここでは示している[2)]。

さて，恐慌の現実化の原因と景気循環の問題を論ずる前に，恐慌の三つの一般的諸条件の説明に続いて，ヒルファディングは，「恐慌はごく一般的には流通の攪乱である」と述べ，マルクスの再生産表式論を取り上げている。彼は，マルクスの「天才的な着想の，もっとも天才的な遂行であ」ると再生産表式をみなし，「第二巻の分析は，この驚嘆すべき労作のうち，もっとも輝かしいものである」と絶賛する。そして「恐慌原因の認識は，マルクスの分析の成果を想起することなしには不可能である」と述べているのである（Ⅱ，115－116頁）。ヒルファディングによる再生産表式のここでの検討は，恐慌の一般的諸条件に関するこれまでの叙述とは位置づけが明らかに異なる。彼は，「表式そのものからは，商品の一般的過剰生産の可能性は出てこない」と述べている（Ⅱ，136頁）。つまり，彼は，再生産表式の分析から，恐慌のさらなる一般的諸条件を導き出しているわけではない。むしろ，「流通の攪乱」要因として恐慌の諸原因を第17章で論述する前に，資本の価値増殖の条件と価値実現の問題について，「社会資本の立場から」分析するものとして，注目する。そして，固定資本の更新と貨幣資本の問題を重視しつつ，社会的再生産過程および資本主義的蓄積過程の「均衡諸条件」を確認するのである。そうすることによって過少消費的な恐慌論理解を否定しさると同時に，社会的再生産の均衡の攪乱に恐慌つまり一般的過剰生産の可能性を見いだしている。この点，彼は，マルクスを引用しつつ，資本主義的生産の無政

府性のもとでは,均衡が偶然において貫かれることを確認する。ヒルファディングのこの叙述から，彼の「不比例説」的な考えをただちに読み取る向きもある[3]。しかし，彼は，ここでマルクスを引用しつつ，マルクスと同様に，社会的再生産と蓄積過程の均衡の諸条件を確認し，この均衡が貫かれるのは資本主義的生産では偶然にすぎないと述べているだけである。均衡の攪乱がいかにして生ずるかは，ここでは説明されない。この説明は，続く第17章においてなされる。だから，われわれは，ヒルファディング恐慌論を正しく理解するためには，彼が，第16章ですでに指摘した労賃の上昇と資本過剰，社会の消費制限と商品過剰，不比例の問題を，第17章でいかに「有機的」に組み合わせて論ずることができたのか，あるいはできなかったのかを検討しなければならない。

1）宇野弘蔵氏は，ヒルファディングが「労働力商品の価格と利子率の変動とについて言及している点」をとりあげている。そして，「『周期的に出現する』『価格形成における攪乱』の問題として，労働力商品と他の商品とが区別されないでいるということは，極めて特徴的なことである」と指摘している（『経済学方法論』，東京大学出版会，1962，Ⅱの補論B，96頁）しかし，ヒルファディングは，利潤率の低下ひいては資本過剰をもたらす要因として労賃の上昇を取り上げているのであり，この点に限って言えば，宇野氏と同様である。

2）小沢光利氏は，この点，こう指摘する。「この叙述は，『資本論』第３部第15章第３節の『資本の絶対的過剰生産』の例解に依拠しながら，それを一歩進めて資本の過剰蓄積と消費要因とを関連づけようとした独自の説明であると評価してよいであろう。だが，この評価は，ヒルファディングの同時に呈示した『過少消費』否認論の陰に隠れて，注目されることはほとんどなかったのである。」（松井安信，前掲編著，251頁）

3）小沢光利氏は，上の指摘にもかかわらず，「『過少消費』説にたいする過度の反発からにせよ，ここまではっきりと明言している以上，ヒルファディングにおける再生産表式の均衡論的解釈と恐慌の不比例説的理解とは，もはや疑問の余地がないところと言わざるをえない」（同上，252頁）と述べている。

Ⅳ　景気循環における恐慌の諸原因

ヒルファディングは，景気循環の問題を，第17章「恐慌の諸原因」において論じている。ここで，「恐慌の諸原因」というタイトルが注目される。つ

まり，ヒルファディングは，ここで，恐慌の可能性なり現実性をなす諸契機を「有機的」に組み合わせることより，「諸原因」の列挙の方に関心を傾けている。まず，ヒルファディングは，無政府性のなかで社会的再生産の比例関係（社会的物質代謝）がいかに維持されるかと問うことから第17章をはじめている。この維持機能を果たすのは，「資本主義経済の唯一可能な調整者としての客観的価値法則」そして「価格法則」なのである。だから恐慌は，「価格によっては生産の必然性がもはや正当には認識できなくなるような価格形成上の攪乱から説明され」る。つまり，周期的に起こる価格法則の攪乱から説明されるのである。

ヒルファディングのこの書き出しは，「不比例説」の証拠としてとらえられるむきもある[1]。しかし，逆に，われわれは，彼が，競争論的視角にたち，価値法則，価格法則のレベルから恐慌を論じていることを高く評価しなければならない。『金融資本論』において，ヒルファディングは，理論経済学の課題として，価値論の論証を企てている（第1編の貨幣論，第3篇の競争・独占論）。第4篇の恐慌論では，周期的に変動する社会的再生産，景気循環において，交換をとおしての「社会的物質代謝」の法則である価値法則がいかに貫くかという形で問題がたてられている。価格は価値（ここでは生産価格）をめぐって変動する。宇野弘蔵氏は，価格の不均衡な動きは，需要と供給の作用によって調整されると考え，これを恐慌論の考察から除外する[2]。しかし，その際，宇野弘蔵氏が取り上げるのは，短期的な需給調整と価格の動きにすぎない。ヒルファディングが問題とするのは，それとは違い，長期的な価格の変動である。端的にいって，部門間における不均等をともないつつ生ずる全般的な価格の上昇と下落の周期的な動きである。つまり，好況局面における全般的価格上昇と景気悪化と不況の局面における全般的な価格下落の動きである。全般的な価格の上昇から下落への反転，これこそが恐慌の現実化過程の説明に結びつく。それは，価値（生産価格）からあまりに離れた市場価格の不均衡な動きを中心たる価値に引きもどす動きであり，また不況過程における逆の不均衡へと続く動きでもある。さらに旧価値水準から新価値水準への移行をもたらす動きをも意味する。こうして価値法則が貫徹する。

ヒルファディングは，以上のように恐慌における価値法則，価格法則の問題を設定する。彼は，この問題を，①利潤率の低下と②部門間不比例に分けて論ずる。われわれは，流通と価格形成上の攪乱を述べることから出発する原因列挙型の記述の中に，利潤率の低下をもたらす諸原因を指摘する資本過剰説的叙述（前半）と価格形成上の攪乱をもたらす諸原因を指摘する不比例説叙述（後半）といった二系列の叙述を見いだすのである。利潤率の低下について，ヒルファディングは，まずはこう述べている。

「恐慌は販路の欠乏を意味する。販路の欠乏は資本主義社会では資本の新投下を前提とする。これはまた利潤率の低下を前提とする。この利潤率の低下は資本の有機的構成の変化によってひきおこされるが，この変化はこの資本の新投下のさいにおこったのだ。恐慌とは利潤率低下のはじまるその瞬間を意味するにすぎない。だが，恐慌の前には繁栄期があり，その時期には価格と利潤が高い。資本主義世界の転換はどうしてはじまるのか？　あの熱狂的に緊張した活動，高い利潤および蓄積の増大という歓喜の頂点から，販路のゆきづまり，利潤の消滅および資本の大量休息という絶望の谷底への，この移りかわりは？」（Ⅱ，138頁）

ヒルファディングは，こうして利潤率の上昇から低下にいたる転換から，資本投下の（停止の）問題を介して，販路の欠乏が生ずる事実に，景気の反転の原因を見いだしている。つまり，ヒルファディングが恐慌の根本的原因を，利潤率の低下によって生ずる資本の価値増殖条件，蓄積条件の悪化ひいては資本の過剰に求めていることが，この引用からうかがわれる[3]。ここでは，彼が，資本の有機的構成の高度化による利潤率の低下すなわち一般的利潤率の長期的低落傾向の問題を持ち出している点が注目される。われわれは，確かに，資本の有機的構成の高度化と生産性上昇がもたらす，旧価値（生産価格）水準から新水準への移行過程を恐慌に見いだす。この意味でも，恐慌は価値法則の貫徹過程である。しかし，ヒルファディング自身も後に述べているように，資本主義の繁栄期においては，資本の有機的構成の高度化は，全般的価格上昇下での生産費の引き下げを意味し，個別資本に超過利潤をもたらすものとして，逆に利潤率の上昇を引き起こす。それは，景気の反転をもたらす利潤率の低下の直接的な諸要因にはなりえない。ヒルファディング

は，ここで，景気の反転をもたらす利潤率の直接的な低下諸要因と一般的利潤率の長期的低落傾向とを混同している。そして，この混乱は，続く具体的な説明の中でも，利潤率の低下をもたらす諸要因の列挙の中に貫いていく[4]。このように重大な混乱が見られるのであるが，ヒルファディングは，ともかくも，利潤率の低下→資本過剰→販路のゆきづまりという形で，景気の反転の説明に関して興味深い提起をおこなっているのである。

以上は，ヒルファディングが恐慌の諸原因の具体的説明に入る前の前提をなす部分である。続いて，ヒルファディングは，恐慌の諸原因に関して，景気循環論的に論ずる。この点，彼は，「すべての産業循環は生産の拡張をもってはじまるが，生産拡張の原因は具体的な歴史的諸契機におうじてそれぞれちがう」と述べることから説明をはじめる。つまり，彼は，不況から脱出し，景気上昇がはじまる局面から論述をはじめる。そして，「あたらしい市場の開拓，あたらしい生産部門の発生，あたらしい技術の採用，人口増加による需要の増大，に帰着する」と景気上昇をもたらす諸要因を列挙する。これらの要因は，ヒルファディングにあっては，利潤獲得への資本家の期待を高め，資本蓄積に刺激を与えるのである。景気循環論を徹底させるならば，われわれは，景気上昇をもたらす一般的諸契機として，これらに加えてさらに①過剰資本の淘汰・整理，②商品在庫の一掃，③産業予備軍の増大と賃金の下落，④利子率の下落，⑤原燃料価格の下落等をあげなければならないだろう。これらはすべて資本の価値増殖にとって好条件を形成し，新たな資本蓄積の誘因をなす。続いて，ヒルファディングは，景気の上昇についてこう述べる。「固定資本の新投下，技術的におくれた旧設備のとりかえが大量におこなわれる。この過程は一般化され，各生産部門は，その拡張によって他の部門にたいする需要をつくりだし，生産諸部門はたがいに供給しあい，産業が産業にとって最上のお得意となる。」（Ⅱ，138頁）

これは，いわゆる投資が投資を呼ぶという現象を言い表している。ここで，しかし，ヒルファディングは，生産的消費（投資）の拡大に注目するあまり，総需要の拡大が，これと並んで，雇用の増大と労賃の上昇による個人消費の拡大を含み，生産的消費と個人消費が密接に絡んで，累積的螺旋的に上昇していくという事実に注意を払っていない。生産的消費と個人消費のこの相互

的・累積的増大という事実は，第16章における恐慌の第三の一般的条件からすれば，第17章においても述べられていて当然然るべきものである。

ヒルファディングは，続いて景気の上昇と繁栄の局面において利潤率の上昇をもたらす諸契機を考察していくのだが，その前に「循環は固定資本の更新と増加とをもってはじまる」と述べ，恐慌の10年周期の「物質的基礎」として固定資本の平均寿命を述べるマルクスの叙述を引用する。しかし，引用するだけである。単なる引用によっては，恐慌の10年周期は，十分に説明しえないだろう。たとい，固定資本の平均寿命が10年であったとしても，ベルンシュタインが指摘するように，その更新がならされ，一定の比率を保つならば，10年周期の恐慌は起きえない。だから，10年周期の恐慌は，固定資本の更新が特定の時期に集中し，波動を描いていくことによってもたらされる。なぜは波動を描くのか？　ヒルファディングは，この事実を丁寧に説明すべきであったと思われる。

この点，補足を加えておくと，波動は経験的事実によって示されるが，結局は，諸資本の競争の結果として説明される。つまり，諸資本は，利潤獲得機会が良好であれば，こぞって資本蓄積をおこなう。資本にとっては，まさに景気の上昇局面が良好な利潤獲得機会となる。こうして競争の強制法則によって諸資本は競って積極的に設備投資をおこない，そしてこの設備投資は中位の活況から繁栄の局面にいたるまで増大し，やがて頂点に達する。そこから設備投資は減退しはじめる。というのは，繁栄から過熱局面にいたるまで，しだいに利潤獲得条件が悪化していくからである。競って設備投資は抑制されはじめ，やがては景気の反転を生み出していく。このようにして設備投資は繁栄局面に集中し，波を描く。そして一端波を描いたら，固定資本の寿命が働いて，更新設備投資の動きが規定され，これが，設備投資の10年周期の波動の物質的基礎となる。ここでは，更新設備投資の波が生ずる歴史的な始原が重要なのではない。「ひとたび一定の運動に投げこまれた天体がたえずおなじ運動を反復するのとまったく同様に」，繰り返し生ずる景気循環，資本主義である限り続く永久運動としての循環の物質的基礎を説明する更新設備投資の波動が重要なのである。ヒルファディングは，固定資本の寿命に恐慌の10年周期の物質的基礎を求めた際に，ここまで考え抜くべきであっ

た。

以上のような問題点を残しつつ，ヒルファディングは，利潤率の上昇の諸要因の考察に移っていく。彼は，産業の繁栄のはじめの時期に，需要の増加と別に利潤率の上昇をもたらす原因として，資本の回転期間の短縮をあげる。彼によれば，それは生産方法の改善と労働時間の延長による機械のより強度な運転によって生ずる。さらに流通期間の短縮が生ずる。「売れ行きは円滑にすすむ。注文で作業するから，流通期間はしばしばゼロになる。」遠い外国市場より手短な国内市場での販売がふえる。資本の回転期間と流通期間の短縮は，年利潤率の上昇をもたらす。資本の回転期間と流通期間の短縮は，産業資本家の投下する貨幣資本の節約を意味する。これは，剰余価値率の上昇とともに資本蓄積の可能性をます。

ヒルファディングは，ここで，景気上昇過程における利潤率の上昇をもたらす諸原因について，副次的なものにこだわっているように見える。彼がここでは明白に述べていないが，より重要なのは，加速的に増加する需要に供給が追いつかないことから全般的な価格上昇が生ずるという事実によって，景気上昇過程における利潤率の上昇が生ずることであろう。このような状況では，新技術，新生産方法を導入する新設備投資，それによる生産性の上昇，生産費の削減は，資本に超過利潤をもたらす。というのは，拡大する需要を満たすためには，新鋭設備と並んで旧設備の稼動を必要とするからである。市場価格を直接決定するものは，拡大する需要と限界的生産者つまり技術的に最劣等条件下にある企業による供給であるからである。だから，新鋭設備の導入による生産費の低下は価格低下に反映しない。このような状況下では価値(生産価格)水準は，新たな水準に移行しない。こうして，諸資本にとって，景気上昇の局面では，超過利潤を獲得する機会が広がり，これが多くの資本には利潤率の上昇となってあらわれるのである。ヒルファディングもこの事実を知らないわけではないが，結局，彼は，副次的と思われる要因をあげて簡単に利潤率の上昇を説明した後，ただちに利潤率の低下をもたらす要因の叙述に移っている。

この点，ヒルファディングによれば，この上昇は，「利潤率の低下を準備する事情のもとでのみおこなわれる。」繁栄期には資本の新投下がさかんだ

が，この投下は，最新の技術方法を導入する形でなされる。それは，資本の有機的構成の高度化をもたらし，利潤率を低下させる。また流動資本に対して固定資本の割合が大きくなると，資本の回転期間が長くなる。これも利潤率低下の要因となる。また労働力ことに熟練労働力の不足が問題となる。未熟な労働者の採用によって不適切に操作される結果，機械は損傷しやすくなる。また国内需要が満たされて，遠い外国市場を探さなければならなくなる。「さらに他の諸契機もある。繁栄期には労働力への需要がふえ，それの価格が上がる。これは剰余価値率したがって利潤率の低下を意味する。さらに，利子率もまたのちに述べるような原因から，しだいにそれの正常な水準をこえて上昇し，そのけっか企業者利得率が下がる。」「これらはすべて第二段階で利潤率を低下させる諸契機にほかならない。」（Ⅱ，142頁）

以上のように，ヒルファディングは，景気の反転をもたらす諸契機として利潤率の低下の諸原因を列挙する。資本の有機的構成の高度化を別として，諸原因を列挙することそれ自体は，誤りではない。ただ，ヒルファディングは，ここでは触れておらず，後に部門間不均衡を述べる箇所で取り上げているが，さらに原材料，燃料費の上昇も利潤率の低下要因をなし，またその他の諸原因を列挙することもできよう。私見では，利潤率の低下に際しては，これらの諸要因が一様に発現する必要はない。時と所によって，ある要因が突出して強く働き，その時々の現実の恐慌の特殊性を形成していく。この中でとりわけ労働力商品の特殊性から賃金の上昇に注目する見解もある。しかし，労働力商品の特殊性がたんに労働力供給の限界を意味するだけならば，それは農業鉱業によって供給される原材料・燃料の自然的諸条件による供給の限界と，とくに区別する理由はない[5]。

以上，若干の補足を加えつつ，利潤率の低下諸原因に関するヒルファディングの叙述をまとめてみた。しかし，中位の活況から繁栄期にかけては，彼も述べているように，これらの要因は利潤率の低下を現実的に引き起こすものではない。これらは，利潤率の低下の潜在的な諸要因をなす。この時期では，増大する需要，全般的価格上昇による売り上げの増加と新技術・生産方法の導入による生産性上昇・生産費削減効果がこれらの要因に勝り，逆に利潤率の上昇がもたらされるのである。これらの要因が強く働き，資本家にも

意識されるのは，ヒルファディングが述べる「繁栄の第二段階」すなわち「景気の過熱局面」である。彼は，正しくも，「恐慌は，いまのべた利潤率低下の傾向が，需要増加のもたらした価格および利潤の上昇にうちかつ瞬間にはじまる」（Ⅱ，143頁）と指摘している。

しかし，ヒルファディングは，奇妙なことに，この指摘から進んで，利潤率の低下から資本過剰が生じ，これがいかに景気の反転に結びついていくかを，続けて論じていない。ヒルファディングも別の箇所で指摘するところでは，景気の反転と恐慌の現実化をもたらす原因として重要なのは，利潤率の低下が資本の価値増殖条件，蓄積条件の悪化となり，追加的新資本投下がごくわずかにしか利潤の追加的増加をもたらさないか，あるいはまったくもたらさない瞬間がやってくるということである。われわれの見解では，利潤率の低下による過剰資本の発現は，新資本蓄積の停止をもたらし，さらに生産的消費の減少が雇用と労賃の減少の結果として個人消費の減少に結びつき，これが「大衆の消費制限」となって商品過剰を生み，また生産的消費の減少をもたらす[6]。こうして景気下降の累積的螺旋的過程を生み出していく。ところが，残念ながら，第17章でヒルファディングは，景気の反転に関する具体的な説明はおこなわず，また，「消費制限」の問題を彼の「恐慌の現実化」論のなかに適切に組み入れていない。前の第16章で，資本の価値増殖と価値実現との条件の矛盾として，「消費制限」の役割を彼自身が指摘しているにもかかわらず，である。

ヒルファディングは，結局，利潤率の低下が「うちかつ瞬間」を述べた後，景気の反転の説明に入るのではない。むしろ，これからそれていき，立ちもどることはない。彼は，「二つの問題がある」として，こう述べる。第一の問題は，「繁栄をおわらせるこれらの傾向が資本主義的競争のもとで，またこれをとおして，どのように遂行されるか」，第二の問題は，どのように「危機的に」「突発的に遂行されるか」である。（Ⅱ，143頁）

ヒルファディングは，この内，第二の問題は，「あまり重要ではない」と述べる。「なぜなら，景気の波動にとっては繁栄と沈滞との交替が決定的であって，この交替の突発性は二次的にすぎないからである。」（Ⅱ，143頁）しかし，「危機」とか「突発性」を「二次的」とすることは，恐慌を「二次

的」とすることになってしまい，恐慌論を単なる景気循環論に解消することを意味するのではなかろうか。ヒルファディング自身は，続く2つの章で，恐慌の突発性，激成的な性格を貨幣・信用論の視点から説明している。そして，その上で，恐慌論の最終章である第20章では，恐慌の形態変化として，信用組織の発達から「恐慌がおこりにくくなる」（Ⅱ，202頁）と述べている。したがって，「二次的」という，彼の上の指摘は，「恐慌の形態変化」論への布石ともみることもできる。

結局，ヒルファディングは，恐慌の現実化における第一の問題に注目する。「これらの傾向」とは，利潤率の低下をもたらす諸傾向を意味すると解せられる。彼は，ここで，利潤率の低下をもたらす諸傾向が，資本主義的競争のもとで，いかに「価格形成の攪乱」ひいては「不均衡状態」に結びついていくか，と問題をたてているように見える。しかし，彼は，利潤率の低下から資本過剰が生ずる事実と結びつけることなく，部門間不比例の問題に説明を移していく。そして，それにあたって，次のような見解を示している。

「これだけは明らかだといえることは，もし繁栄期の価格騰貴が一般的で同程度ならば，それは純粋に名目上にすぎないということである。」というのは，この場合，「相対的な交換比率には変化が」なく，生産部門間の「比例関係にもなんら変化が」ないからである。もし「表式でのべたような正しい比例で生産がおこなわれれば」，「なんの攪乱のおこる必要もなかろう。」（Ⅱ，143頁）

ここで，ヒルファディングは，景気循環における全般的物価騰貴と，紙幣の過大な発行による名目的物価上昇とを同等に扱っている。彼は，その際，再生産表式における均衡条件を想定し，全部門で均等に価格上昇が生ずるならば，この均衡条件が保たれると考えている。しかし，景気循環における全般的価格騰貴は，名目的なものであろうか。それは，需要の拡大に供給が追いつかない結果として生ずる。この場合，価格を決めるものは，先にも述べたように，限界的生産者の限界的な生産費である。全般的価格騰貴は，その結果，総需要と総供給の不均衡下での生産原価の上昇という事実をともなっている。つまり，全般的価格騰貴は，価値（生産価格）水準から市場価格が大幅に乖離していく現象で，いつまでも続かない需要の拡大の結果である。

それは，社会全体にとって均衡を失した状態で，この不均衡が，資本にとって，景気の過熱局面には利潤率の耐え難い低下となってあらわれるのである。むしろ，利潤率の低下現象は，種々の不均衡の総合的表現を意味する。賃金形成の不均衡，利子率の不均衡，原燃料価格形成上の不均衡，全般的な価値と価格の不均衡がそれである。ヒルファディングは，こうした全般的不均衡化の問題を否定することによって，利潤率の低下が種々の不均衡の総合的表現であることを見落とす。その結果，利潤率の低下から過剰資本が生じ，景気の反転をもたらす論理を，第17章では十分に生かすことができなかった。第17章後半では，部門間不比例の問題に終始する。『金融資本論』第17章では，こうして，利潤率の低下から資本過剰にいたる未完の叙述系列（前半）と部門間不比例における価格形成上の攪乱を述べる叙述系列（後半）の二つに，叙述展開が，適切に結びつくことなく分化するにいたっている。そして，価格形成上の攪乱の提起にはじまり，部門間不比例に終わる第17章の叙述展開から，通例では，第一の系列はほとんど評価されないか，流通の攪乱，部門間不比例の叙述に埋没するものとして，一括して「不比例説」というレッテル貼りを招いていく。しかし，第一の系列は，ヒルファディングの意識の上では，重要な意味をもっている。彼は，別の箇所でこう述べている。

「恐慌を商品の過剰生産と単純に同視するものは，生産の資本主義的性格という主要事をまさしく見のがしている。生産物は商品であるだけでなく，資本の生産物であり，また恐慌時の過剰生産はたんなる商品の過剰生産ではなく，資本の過剰生産である。だが，このことは，資本の価値増条件がその実現条件と矛盾するにいたるほど資本が生産に投下されたため，生産物の販売がもはやヨリ以上の拡張，ヨリ以上の蓄積を可能ならしめる利潤をあげなくなったことにほかならない。商品の販路がゆきづまるのは，生産の拡張がとまるからである。だから，資本主義的恐慌を商品の過剰生産と単純に同視するものは，恐慌の分析においてまだ序の口にひっかかっているのだ。」（Ⅱ，304頁）

これは，第20章中の叙述からの引用である。ここでヒルファディングは，資本過剰説にたった恐慌の説明を見事に示している。しかし，彼のこの考えは，第17章の叙述に十分に生かされているとは言えない。彼は，その代わり

に，部門間不比例と価格形成上の攪乱に説明の重点を移しているように思われる。以下，ヒルファディングにそくして，これを検討しよう。

ヒルファディングは，この点，資本の有機的構成が高度で固定資本が大きい部門とそうでない部門の２つの部門に分けて考察する。奇妙なことに，第16章では彼は再生産表式における均衡条件を確認しているのであるが，ここでは，第一部門（生産手段生産部門）と第二部門（消費手段生産部門）の２部門分割については触れていない。固定資本の大きな部門が第一部門，小さな部門が第二部門に相当するとも考えられよう。しかし，そうとも思われない記述も後に見られる。すなわち，後に，資本主義初期の有機構成の高い部門したがって固定資本の大きな部門として繊維(木綿)産業をあげてもいる。結局，ヒルファディングは，再生産表式における二部門分割の意義を第16章では取り上げながらも，ここではこれを明示的に生かしえていない。このような問題点をはらみながらも，彼は，資本の有機的構成が高く，固定資本の大きな部門と低く小さな部門の間での価格と利潤率の変動からする資本配分の不均衡，部門間不均衡の諸論点を検討していく。

ヒルファディングによれば，固定資本の多く充用される部門では，それだけに「設備のいっそうの合理化，技術の改善，とりあつかい方法のいっそうの科学化，などの可能性」もより大きい。ここでは，資本の有機的構成の高度化傾向がより強く作用する。「だが，資本の有機的構成の高度化とは生産性の向上にたいする経済学的表現にすぎない。生産性の向上は，等量の商品については価格（費用価格あるいは生産費の間違いだと思われる――筆者）の低下を意味する。だから，あらたに投下される資本は，はじめは特別利潤をあげる。だから，資本はこの投下部門に流れ込む。」固定資本の充用が少なくしたがって資本の有機的構成が低い部門では，「技術的改善がすくなく，したがって特別利潤もすくない」ので，資本の流入量が少ない。かくして生ずる利潤率の不均等は，両者における価格騰貴の不均等，つまり資本の有機的構成の低い部門での価格騰貴の比較的大きな動きによって調整される。いずれにせよここに資本の配分の変化，価格の不均等な騰貴が見られ，「すでに攪乱の一契機が頭をもたげ」ているのである。（Ⅱ，144－145頁）

ヒルファディングは，ここで，この事実が景気循環のどの局面に相当する

か，明確に述べていない。内容から言って景気の上昇局面ないし中位の活況期について語っているようであり，あるいは競争論のレベルで景気循環の局面に無頓着に利潤率の均等化作用を次のように述べているようでもある。有機的構成の低い部門では，生産性向上による「特別利潤」をあまり期待できない。諸資本の競争下における利潤率の調整は，資本配分の変化によりつつ，有機的構成の低い部門でのより大きな価格騰貴によってなされる。いずれにせよ，ヒルファディングは，部門間不均衡を論ずる際に，景気循環の局面にあまり頓着せずして，恐慌の「諸原因」として羅列的に部門間不均衡の諸要因をあげ，諸資本の競争の結果として，資本配分関係の変化と価格上昇の不均等を確認している。

ヒルファディングは，次に，「価格形成の攪乱」をもたらす原因として，固定資本の大きな部門における供給の立ち遅れ，需要にあわせた供給の調整の困難をあげている。この点，ヒルファディングは，こう述べる。

「固定資本の量が大きければ大きいだけ，あらたな変更がほどこされて供給能力が高められるまでには，長い時間がかかる。この時点までは，しかし，供給は需要におくれるだろう。溶鉱炉の増設，あたらしい炭坑の開発，あたらしい鉄道の完成は，繊維製品または紙製品の増加よりは長い時間を要する。そこで，有機的構成の高度化とともに，けっきょくは利潤率を低下させざるをえない諸要因のますにもかかわらず，ほかならぬこれらの部面では，好景気のあいだは，供給がのろく増加することによる競争関係の変化つまり需要関係の推移のため，さしあたりは他の生産諸部門におけるよりは強度の価格騰貴がおこる。利潤がへらないばかりではなく，有機的構成の変化は，さしあたっては価格および利潤の上昇をともなう。しかも価格は一般に，有機的構成が高度に発展すればするだけ騰貴する傾向をもつ。」（Ⅱ，146頁）

ヒルファディングは，これとは「反対に，固定資本量のすくない産業では，消費への適応が敏速におこなわれ，価格の上昇はせまい限界内にとどま」ると述べる。高山満氏が指摘しているように[7]，ヒルファディングは，ここで，価格騰貴の相違について，「特別利潤」に触れた先の叙述とはまったく逆のことを述べている。先の叙述では，資本の有機的構成の低い（固定資本量のすくない）産業ほど価格騰貴が激しく，そのことをとおして利潤率が均等化

の方に調整されると述べていたはずである。ヒルファディング自身は，何の矛盾を感ずることなく，ここでまったく逆のことを述べている。ここで，タイムラグによる価格騰貴の相違が，「好景気」という時期に限定されていることが注目される。「特別利潤」に関する先の叙述は，生産余力がありタイムラグが供給に厳しく左右しない景気上昇局面，中位の活況期に相応すると，ヒルファディングは考えているのだろうか。

以上のような問題点を残しつつも，ヒルファディングは，結局，有機的構成の高い部門，固定資本の大きな部門で不均衡が厳しく襲うという事実を見出す。すなわち，好景気においては，タイムラグの結果，拡大する需要に供給が追いつかない結果，この部門では強度の価格と利潤率の上昇が生ずる。資本は，高い利潤率を求めてこの部門に流入し，この部門で「資本の過剰投下，過剰蓄積の傾向」が生まれる。不均衡は，この部門で，新設の諸経営が稼動し，生産物を供給しはじめたときに顕現する。「これは，なぜ恐慌が技術的にもっとも発達した生産諸部門で，すなわち初期には，わけても繊維（木綿）産業で，のちには重工業で，もっとも強くあらわれるかを説明するものである。」（Ⅱ，146頁）

ヒルファディングは，このように，資本の有機的構成の高い部門と低い部門，固定資本の大きい部門と小さな部門の間で，価格と利潤率の不均等な上昇が生じ，より高い利潤率を求めての諸資本の競争が，資本の有機的構成の高い部門へと資本の殺到をもたらし，そこで過剰蓄積をもたらすと述べている。かくして生ずる資本配分の不均衡と価格形成の混乱による恐慌の原因の説明は，第17章後半の叙述の要をなす部分である。しかし，ここでの資本の過剰蓄積は，賃金や利子率の上昇などによる利潤率の低下の結果として生ずる資本過剰とは別物である。それは，高利潤率に誘われた結果としての資本の過大投下であり，需給調節の困難から過剰生産を現出するものである。だから，ここで，ヒルファディングが利潤率の低下→資本過剰の問題を個別産業部門のレベルで具体化しているとはとうてい言えない。ヒルファディングは，①利潤率の低下→資本過剰と②資本配分の不均衡および価格形成上の混乱といった叙述の二分をここでも克服しえていない。

ヒルファディングは，続いて，自然的事情，から生ずる価格形成上の攪乱

に言及する。すなわち，鉱物資源，動植物に依存した原料供給の自然的制約が原料価格の騰貴を生み出す事実である。この説明は，ほとんどマルクスからの引用で占められ，とくにヒルファディング的な特徴はみられない。彼は，さらに，原因羅列主義的に，予備的貨幣資本の減少，生産と消費の割合の変化と，流通における「比例関係の」「攪乱」要因をあげていく。最後の生産と消費の割合の変化について，ここで取り上げることにしよう。

この点，ヒルファディングは，ごく短く，とってつけたように述べる。すなわち，「繁栄期には価格したがって利潤が上がる。商品価格の上昇は労賃の上昇よりつよくなければならない。でなければ，利潤が上昇しえないからである。」，と。しかし，ヒルファディングは，続いて，景気の過熱局面ではどうなるか，とは問わない。補足的に述べるならば，過熱局面では，労働力不足，人手不足がピークに達する。むしろ，人手不足が深刻化するという事実こそが，景気が過熱局面に入ったことを示すシグナルとなる。この局面では，賃金上昇が利潤を圧迫し，資本にとって死重となっていく。ヒルファディングはこの事実を述べるかわりに，資本家の奢侈的消費に言及する。利潤が増え，資本家の消費が絶対的に増え，やがては奢侈的消費が増える。奢侈的消費は「弾力性にとみ，つよい蓄積衝動にたやすく順応する。そこで，ずれてくる。利潤のうち比較的大きな部分が蓄積に，比較的小さな部分が消費にあてられる。ところが，これは消費が生産の増加と歩調があわないことを意味する。」（Ⅱ，152頁）

ここで，ヒルファディングは，あたかも利潤のうち蓄積にまわされる部分にあたる生産物はだれが消費するのか，とローザ・ルクセンブルクが『資本蓄積論』で述べたのと同じような問題の立て方をしている。この問題には，彼が16章で取り上げた再生産表式が応えているのではなかろうか。つまり，まさに蓄積部分にあたる需要には生産的消費が対応するのである。ヒルファディングのこの混乱は，彼が第17章で，生産的消費と個人消費の区別をせず，再生産表式を生かしえず，また賃金上昇の真の意義と「消費制限」の問題にも触れえなかった事実を象徴的に示している。結局，ヒルファディングは，第17章の終わりのところで，こう述べる。

「このようにして好況期の経過するうちに，価格形成の攪乱から不均衡状

態が発生する。なぜならば，上述の諸契機はすべて生産価格からの市場価格のズレを意味し，したがって価格形成のいかんによってその量と方向とを決定される生産の調整上の攪乱を意味するからである。これらの攪乱がついには販路のゆきづまりとならざるをえないことは明白だ。」（Ⅱ，152頁）

残念ながら，少しも「明白」ではないようだ。これをもって恐慌の諸原因に関するヒルファディングの第17章での叙述が終わる。彼は，利潤率の低下から過剰資本が生じ，また価格形成上の攪乱から不均衡状態にいたり，それが景気の過熱局面においていかに景気の反転をもたらしていくかを，第17章で具体的に述べていない。それにしても彼は，第17章の前半では，販路のゆきづまりが，利潤率の低下から過剰資本が生じた結果，新たな資本投下が停止するという事実によって説明していたのではなかったか。この新たな資本投下の停止の問題は，第17章ではついに具体的に論ぜられることがなかった。「景気の反転」，「販路のゆきづまり」の問題を具体的に論ずることなく，ヒルファディングは，恐慌の現実化過程の具体的な説明を，次章以下の信用現象の分析にゆだねる姿勢を示している。

1）高山満氏は，ヒルファディングの競争論的アプローチを一定評価しながらも，「彼が，『不比例説』恐慌論をとるのは，……正に，それは，……彼の『理論経済学』の方法的見地に由来するもの」であると述べ，交換をとおしての社会的物質代謝の法則として価値法則をとらえ，その論証を理論経済学の課題とするヒルファディングの考えそのものに「不比例説」の理由を見いだしている（「ヒルファディング恐慌論の基本構造（V）」（前掲，第35号，1962年，148頁）しかし，高山氏は，後に，「ヒルファディングが『価値法則』をもっぱら資本主義社会総体の再生産編成の視角からとらえようとしていた」のであり，「総体としてのマルクス経済学の内部に，その一環として『金融資本』体制の下での『価値法則』の動向に関する『理論的分析』を位置づけるという見地は，基本的には妥当なものと考え」ると述べるにいたっている。そして「流通主義」的偏向という超越的批判については，初期の論稿では「既存の批判尺度に寄り掛って彼の所説に対するという傾向を免れていなかった」と考えを修正している（「『金融資本』と価値法則」＜金子ハルオ他編『経済学における理論・歴史・政策』有斐閣，1978年所収＞142－151頁）。

2）宇野弘蔵氏の恐慌論の特徴は，価格の需給調整を強調することによって恐慌論におけるいわゆる商品過剰論的な説明を否定し，労働力商品の特殊性を強調し，賃金上昇と利子率の上昇に注目した資本過剰論によって恐慌論をとくことにある。な

お，宇野恐慌論については，村上和光『景気循環論の構成』お茶の水書房，2002年から学んだ。村上氏は，物価動向分析を取り入れるなど宇野恐慌論の積極的拡充を意欲的にはかっている。しかし，村上氏は，物価動向分析を取り入れることによって，商品過剰論・価値実現論なき恐慌論の限界を浮き彫りにしているように思われる。

3）高山満氏は，ヒルファディング恐慌論の特徴を，「『価格形成上の攪乱』→『不均衡』→恐慌という立論の中に，『利潤率』変動という媒介契機を組み入れ，それによって，恐慌発現の過程を説こうとしている点である」（「ヒルファディング恐慌論の基本構造（Ⅳ）」前掲，第33号，1961年，41頁）と指摘している。この指摘は，確かに，ヒルファディング意図を示す点では一定正当である。しかし，高山氏は，ヒルファディングの錯綜した叙述の中に一貫性を求めるあまり，部門間の市場利潤率の不均等な変動にかたよって，この利潤率の変動を理解する（同上，43頁）。ただし氏は，行論の中では，価格騰貴の中での利潤率の上昇傾向と潜在的低下傾向との間の「相剋する二つの『傾向』」に関するヒルファディングの叙述を「最も生彩に富んだ部分」であると評価する（同上，63頁）。しかし，氏は，ここで，ヒルファディングが，部門間不比例にとどまらない，全般的過剰生産に結びつく全般的な資本過剰をもたらすものとして利潤率の低下をも述べていることを正しく評価できていない。

4）エルスナーは，ヒルファディングの恐慌論の流通主義的な誤りを指摘しつつも，「利潤率の傾向的低下と恐慌との関係」を述べた点で，ヒルファディングを高く評価する（「新版序文」，1，16－17頁）。高山氏は，ヒルファディングのいう利潤率の低下について，こう述べる。「『有機的構成の高度化に基づく平均利潤率の低下』，一般的賃金昂騰に伴う『平均利潤率の低下』，市場価格の低落に伴う『市場利潤率』の低下の三つに分かれる。彼自身は，これら三つ異なる原因による『利潤率低下』を総べて『利潤率低下』の名の下に一括している。」（同上高山論文，43－44頁）そして，一般的利潤率の傾向的低下と恐慌との関連づけについては，ヒルファディングの「理論的破綻」を見いだしている（同上，48頁）。われわれは，より正確には，恐慌の諸原因の説明に際して，①一般的利潤率の低下傾向と②景気循環における費用価格の騰貴をまねく諸要因（賃金，利子の上昇，流通空費の増大等）から生ずる利潤率の低下を，彼が並列的に列挙している点に問題を見いだすべきだろう。

5）たとえば，宇野理論にたつ伊藤誠氏は，「1973年末以降の資本主義世界の恐慌と不況は，戦後1960年代に至る持続的成長をつうじ，先進諸国の現実資本が労働力と一次産品の供給余力に対し過剰に蓄積され，それらの価格上昇により利潤率が低下したことから発生したと考えられる」と述べている（『現代の資本主義――その経済危機の理論と現状――』新地書房，1981年，20頁）。伊藤氏は，その著書で，繰り返し「労働力と一次産品」を並列的にあげて論じている。

6）この点，宇野理論では，その恐慌論の中で，商品過剰は資本過剰の結果にすぎな

いとして，商品過剰を恐慌の説明から除外している。たとえば，村上氏和光氏は，前掲書で，宇野弘蔵氏の指摘をとりあげ，「要するに『商品過剰』は決して恐慌の『原因』ではなく逆に『結果』であることが明確化されているわけであり，したがっていわゆる『過少消費説』は，この『原因』と『結果』との『取り違え』から帰結した，一つの『誤解』に過ぎない点が明らかにされていると把握可能であろう」（94頁）と述べている。しかし，資本過剰が景気の反転の直接的誘因をなしたとしても，恐慌の現実化過程においては，資本過剰と商品過剰は相互的に作用し，累積的螺旋的な過程を生み出していく。資本過剰は商品過剰を生み出すが，「結果がまた原因となる」のであって，今度は商品過剰が資本過剰の増大をもたらしていく。この意味で，商品過剰は，恐慌の現実化過程の説明に不可欠な契機をなしている。

7）高山満「ヒルファディング恐慌論の基本構造（V）」（前掲），130頁。

V　むすびにかえて

われわれは，以上，『金融資本論』の第16，17章を取り上げ，ヒルファディングの景気循環論的恐慌論について検討した。われわれは，ヒルファディング恐慌論の長所を，そのすぐれた問題の切り込み方に見いだす。彼のアプローチの仕方を見ると，とうてい不比例説では特徴づけえない。むしろ，資本過剰説ではないかと思われる側面もある。ヒルファディングの恐慌論の特徴は，利潤率の低下→資本過剰の問題と価格調整の攪乱→不比例の問題をいかに組み合わせるかということに見られる。そして，こうした問題設定自身は，ヒルファディングの天才の閃きの片鱗を示すものである。われわれもヒルファディングから学び，考えさせられたところであった。ヒルファディングは，こう問題設定し，この問題に応えるために，マルクスからの引用を多用する。これは，当時の水準では，マルクスをよく読みこんでいると評価されよう。ただ，ヒルファディングは，彼自身が設定した問題に応えることに必ずしも成功していない。細かい点は抜きにして，彼の根本的欠陥を指摘すると，第17章では，前半は利潤率の低下から資本過剰の生ずる道筋を述べ，後半は価格調整の攪乱から不比例の生ずる道筋を述べる。われわれは，この前半と後半が，第17章では，適切に結びつけられていないことに気づく。とくに後半部分は，価格調整の攪乱から不比例を生み出す諸契機の羅列的説明に終始している。第17章の後半の叙述では，また，それが景気循環のいかなる

局面に相応しているのかも明記されていなかった。彼の問題設定の仕方からすれば，景気の過熱と反転の局面を中心として述べられるはずと思われるのではあるが，必ずしもそうはなっていない。ヒルファディングは，結局，諸契機を生き生きと組み合わせて，景気の反転と恐慌の現実化過程を説明することに失敗している。彼の問題設定からすれば，「景気の反転」は，資本過剰と価格調整の攪乱から，新たな資本投下が抑制され，その結果として商品の販路がゆきづまることによって生ずる。その際，資本過剰と部門間不均衡の問題をいかに統一して説明するかが問われる。残念ながら，彼は，この具体的な説明をおこなわず，第17章の叙述を，前半と後半に二分させる結果におちいった。彼の問題設定と叙述を生かして，景気の反転と恐慌の現実化過程の説明をおこなうとすれば，どう描かれるのであろうか。最後に，一つの試論として，「景気の反転」の問題に的をしぼり，大幅な補足を加えることによって，ヒルファディングによる叙述の2つの系列を結びつけることを試みたい。

繁栄期から景気過熱局面にいたる過程では，さまざまな不均衡があらわれる。原燃料部門の自然的諸条件の制約，巨大な固定資本の性格から生ずる，投資から生産設備の稼動にいたるまでのタイムラグは，生産手段部門で，拡大する需要に対する供給のたち遅れを生み出していく。これは，消費財部門において商品の価格上昇比率を原材料費等生産手段の価格の上昇率が上まわる結果を生み出し，利潤率を圧迫していく。それは部門間不比例と両部門の価格騰貴の不均等を表現するものである。とくに消費財部門では，購買力ある需要の点で，人間の欲望の物理的制限が問題となる。過熱局面では，販路の拡大が思うにまかせられなくなる。在庫投資が増大する。国内市場の限界を超えて販路が必要となり，外国市場の開拓がいっそう求められるようになり，流通空費が増大する。信用を利用した商品投機は，販路拡大の鈍化が利潤率を圧迫するという事実を隠蔽する作用をもつ。景気の上昇局面，とりわけ中位の活況から繁栄期にかけては，新技術・新生産方法の導入による資本の有機的構成の高度化が生ずる。が，これは利潤率の低下をもたらすものではない。需要の累積的拡大という状況のもとでは，生産コストの引き下げをとおして，資本にむしろ超過利潤をもたらす。新旧技術水準の設備が並存し，

旧技術水準の設備の拡大さえ見られる。このような状況下では，旧価値（生産価格）水準がまだ支配するのである。こうして超過利潤の獲得をめざして，新技術水準の設備投資も活発におこなわれる。市場価格は，拡大する需要と限界的生産者，すなわち最劣等条件の個別資本の生産費と利潤によって直接的には決められる。価格騰貴は，生産能率の悪化の結果としての限界的な費用の上昇を反映したものである。こうして価値（生産価格）と市場価格は，耐え難い点に達するまで乖離していく。生産と消費の相互的な累積的拡大は，労働者の雇用の拡大と賃金上昇の結果でもある。賃金上昇は，景気上昇の局面では，個人消費の拡大，消費財の需要の拡大を意味することによって，資本の価値増殖条件，蓄積条件に好作用をなす。が，景気過熱局面にいたっては，労働力不足，人手不足が深刻化し，賃金上昇率が価格上昇率を上まわり，利潤率を圧迫化する要因に転化する。利子率の上昇も全体としての価値増殖条件が良好なため，繁栄期には資本にとって気にならない。それが資本の蓄積にとって死重となるのは，価値増殖条件が全般的に悪化していく景気過熱局面においてである。こうして景気過熱局面において，景気の反転をもたらす部門間不比例，全般的不均衡が顕在化していく。その総合的表現が利潤率の低下なのである。つまり，賃金上昇，利子率の上昇，原材料燃料など生産手段価格の上昇は，利潤率の低下要因として強く作用する。この利潤率の低下は，まずはとくに消費財部門に厳しくあらわれる。そして，もはや追加的新資本，新たな投資が追加的利潤を生まない時点に近づく。つまり，資本過剰の問題があらわになっていくのである。利潤率の低下による価値増殖の条件，蓄積の条件の悪化は，その担い手である資本家においても意識される。そして，この意識は，多くの資本家によって共有される。売り上げの拡大が鈍化し，在庫が拡大する。労賃，現燃料費，金利等の生産諸費の負担が増大する。資本家は，もはや新たな投資に利潤獲得の見込みがないと判断し，投資計画の見直しに入る。この判断を共有する多くの資本家たちは，諸資本の競争の強制の圧力をうけつつ，自分だけは生き残るため，という判断のもとに，新たな資本投下を次々と削減していく。これは，10年周期で増減する更新投資の減退の時期とぶつかり，資本投下は全体として急速に縮小していく。これは，生産的消費の縮小を意味し，生産手段部門の需要の減少を意味

する。折悪しくも，この部門では，繁栄期に超過利潤を求めた諸資本の競争によって資本投下が集中していたのであるが，先に述べたタイムラグの結果，新規設備がいっせいに稼動しはじめる。こうして生産手段部門を，もっとも厳しく過剰生産が襲うのである。もっとも劣悪な諸条件下で活動していた企業の倒産も生ずる。ここで見られるのは，諸資本のサバイバル競争であり，こぞって新たな資本投下の削減と生産調整がはかられる。労働者の解雇が増大し，賃金が抑制される。これは，個人消費の縮小をまねいていく。こうして，資本過剰の結果資本の新投下が抑制されることによって，景気は反転する。この反転は，今まで目の前にあった需要が急に消滅するという劇的過程であるが，この劇的過程をさらに劇的にするのが信用と投機の崩壊であり，かくして恐慌の現実化過程に突入する。そして，恐慌から不況へのプロセスがはじまる。資本主義は，個人消費と資本投下の相互的な累積的・螺旋的縮小によって全般的過剰生産におちいっていく。利潤を目的とする資本は，この過程では，縮小していく消費，需要を手をこまねいて見ているしかなく，これにあわせて，競争の圧力下，資本投下と生産の，いっそうの縮小計画をたてるしかない。結果が原因となり，「大衆の窮乏と消費の制限」は厳しく個別資本に襲いかかる。利潤を目的する資本は，競争の強制法則下，利潤獲得を犠牲とした消費の拡大という方策をとることができず，みずからの「歴史的制限性」に苦しむ。個別資本にとっては，競争相手が倒れてくれることを願い，生産縮小計画をたてるだけで，もはや行き着くところまで行くまで手立てがないのだ。消費と資本投下の累積的・螺旋的縮小，全般的過剰生産と全般的価格下落，多くの大衆の貧困と窮乏化をともないつつ，資本主義は，不況の泥沼へと下降していく。不況は，過剰資本の処理の過程でもあり，旧技術水準の設備の大量破棄をともなう。これをとおして新価値（生産価格）水準への移行過程がはじまる。こうして資本の有機的構成の高度化にともなう一般的利潤率の長期低落傾向が貫徹してゆくのである。